

問題一 次の文章を読んで、後の問い(問一～問五)に答えよ。

アメリカの食べ物といえば、ハンバーガーとフライドポテトを真っ先に思い浮かべる人が多いだろう。だが、アメリカ人が週に三回以上食べるとされるこれらはいずれも、北アメリカ大陸に暮らしていた先住インディアンの食べ物でもなければ、後のアメリカ合衆国となる植民地を築いた中心勢力であるイギリス系白人のレパトリーでもない。ハンバーグはドイツ料理だし、フレンチフライの(a)イミヨウからもわかるように、フライドポテトも元はフランスやベルギー式の食べ物だ。また、アメリカは世界最大のピザ消費国だが、そのピザも、イタリアが起源である。しかも、こうした非イギリス起源ながら現在ではアメリカ人の食生活に欠かせない存在となっている食べ物に対しては、ファーストフード的な画一化された食というイメージを持っている人が多いだろう。だが、実際にはアメリカでは、グルメバーガーやグルメピザと呼ばれる、ファーストフードとは一線を画す路線を追求しているレストランも少なくないし、地方ごとのバリエーションもある。

ア シカゴに行けば、シカゴスタイル・ホットドッグとか、シカゴスタイル・ピザと呼ばれるものがある。フランクフルト(ドイツ料理)もピザもイギリス起源ではないが、さらにそれが一風変わったスタイルに進化しているのだ。シカゴのホットドッグは、フランクフルト以外にも、トマト、タマネギ、ピクルス、ハラペーニョなどを、まるでハンバーガーのような感覚でパンに挟む一方、定番のケチャップは使わないことが多い。また、シカゴのピザは、ディーブディッシュ・ピザと呼ばれ、生地が分厚く、中にソーセージやマッシュルーム、ピーマンなどが埋め込まれている。アップルパイのような形状で、パイの中身の部分にチーズとともに具がぎっしり詰まっている姿を想像してもらえばよい。一九二九年の大恐慌から第二次世界大戦にかけての食糧難の時期に、一回の食事で十分な栄養を取れるようにしようと普及した食べ方が、今やローカルフードとして定着しているのだ。

このように、典型的なアメリカ料理と思われるものは、実際には非イギリス起源であるだけでなく、世界の他のどこにも存在しなかったようなユニークな姿に変身している例もある。一方、日本では一般にはあまり知られていないことかもしれないが、映画鑑賞の(b)ピッツジュ品ともいべき、アメリカを代表するポップコーンは先住インディアン由来の食べ物だし、フライドチキンは黒人奴隷と深い関わりを持つ。パーティーメニューの定番、バーベキューに至っては、先住インディアンと黒人奴隷の両方の存在なくして成立しえなかった料理だ。

長らくアメリカ社会の実権を握ってきたのは、イギリス系の白人である。だが、このようにアメリカを代表する食べ物は、決して彼らの食文化の遺産というわけでもなければ、よその国の食べ物の単純なコピーという存在でもない。概してアメリカは、食に関しては後進国のように思われがちだ。だが、人為的集団統合を宿命づけられたアメリカは、イギリスのみならず、非西洋や移民の食文化の伝統から国民的食べ物を生み出すという、実は想像以上に複雑な過程を経て(1)独自の食文化を築き上げたのだ。

ある集団がどのような料理を食べるのか、**イ**、いつからいかなる理由で食べるようになったのかといったことは、その集団の正体を考える重要な糸口になるはずだ。そして、アメリカの食文化は、イギリス系の人々のアングロサクソン文化Ⅱアメリカ文化と単純に片づけるわけにはいかない、という事実を語っている。このことは、「アメリカは、イギリス系白人がアングロサクソン文化にその他の人々を同化させることによって国民統合を成し遂げてきた」という従

来型のアメリカ観への疑問を突きつけるとともに、「アメリカ人とはいかなる集団か」、また、「アメリカ文化とは何か」という問いをあらためて提起する。

しかも、こうしたいわばよそ者の食文化が、ファーストフードという画一化への圧力を受けつつも、独自のローカルフードをも生み出してきた経緯は、アメリカのファーストフードの正体が単なる食の標準化現象として語りつくせないことを暗示する。実際、アメリカにおけるファーストフードの成立過程は、産業社会の食の変革と深く結びついていたのであり、そこには様々な創造性もはたらいていた。アメリカ食文化の歴史は、この国の異種（c）コンコウ的な背景が産業社会という器の中で新たな実験へと展開されていった軌跡でもあるのだ。

ウ、その実験は、必ずしも良い成果ばかりを生んだわけではなかった。ファーストフードへの依存が高まるにつれ、アメリカは肥満大国と化し、低コスト化への圧力によって農業の形までもが歪められてしまった。だが現代アメリカでは、脱ファーストフードに向けた様々な試みが芽生えており、移民大国アメリカの食をめぐる実験は（2）新たな段階を迎えつつある。結果的にファーストフードの黄金時代を作り上げてしまった産業社会の食の変革は、今度は健康志向や、西洋料理という枠を超越した地域横断的で大胆な食の結合を強く意識するようになってきている。ベジタリアン・メニューの開発が盛んに行われ、メキシカンボウル（メキシコ丼）のようなラテンアメリカ料理とアジア料理を合体させた新たな創作エスニック料理が登場している状況は、食文化が貧しいと思われがちなアメリカが実は豊かな食文化のポテンシャルを持っているという、常識を覆す視点へと私たちを導いてくれる。そして、こうした潮流は、アメリカ発のファーストフードが世界を（d）セツケンしたように、未来の世界にも大きな影響を与える可能性がある。

エ 食べ物は、人間の身体を形作る存在であり、生命の安全に関わっている。つまり、何をどう口にするかは、一見すると極めて個人的な選択のように見えるが、食材をどう生産し流通させ、どのような食事として提供するかという営みは、食の安全や人々の健康といった公共の福祉と切り離すことはできない。個人という次元を超えた社会的合意（ないしは不服従）の次元を含んでいるのだ。

とすれば、食べ物の歴史は、人々による社会的選択（あるいはその失敗）をも（e）タイゲンしているものであり、そこにはその集団がたどってきた変革の記憶が刻まれている。食文化史は、アメリカ社会の価値観の変遷や対立を浮き彫りにするとともに、この国がどのように生まれ、現代アメリカがどのような社会へと向かいつつあるのかも教えてくれる。なぜアメリカではファーストフードが発達したのか、また、現代アメリカではなぜ国境横断的なフュージョン料理が流行しているのか、さらには、農家と消費者の新たな関係を模索する動きがなぜアメリカでは広がりつつあるのかといった疑問は、アメリカという国の社会的価値観や文化的創造力のゆくえを照射することに通じているのである。

オ 食文化史は、アメリカという国の特質や創造性、現在位置を把握する貴重な情報を含んでいる。だが、日本で食べ物の研究というと、多くの場合は栄養学的なアプローチが中心で、外国文化研究に活用する発想はあまり見られない。しかし、上述したように、アメリカの食べ物が伝える記憶に目を止めることは、この国が何をしてきたのか、何ができなかったのか、何をこれからしようとしているのかといった、アメリカという国の核心と今後の動向の両方をより鮮明に捉えることにつながる。

（鈴木透『食の実験場アメリカ』より）

問一 傍線部 (a) ～ (e) を漢字にしたとき、そのうちの一字を含むものを次の (1) ～ (4) の中から、それぞれ一つずつ選べ。その際 (a) ～ (e) は、それぞれ解答番号 1 ～ 5 に対応するものとする。〔解答番号 1 ～ 5〕

- | | | | | |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| (a) <u>イミヨウ</u> | (1) 意味 | (2) 明朝 | (3) 名所 | (4) 移籍 |
| (b) <u>ヒツジュ</u> | (1) 必勝 | (2) 受容 | (3) 筆跡 | (4) 寿命 |
| (c) <u>コンコウ</u> | (1) 流行 | (2) 購入 | (3) 公開 | (4) 混迷 |
| (d) <u>セツケン</u> | (1) 出席 | (2) 拙者 | (3) 責任 | (4) 懸命 |
| (e) <u>タイゲン</u> | (1) 現代 | (2) 泰平 | (3) 限定 | (4) 耐久 |

問二

ア

 ～

オ

 に入るものとしてもっとも適切なものを、次の (1) ～ (5) の中から、それぞれ一つずつ選べ。その際

ア

 ～

オ

 は、それぞれ解答番号 6 ～ 10 に対応するものとする。なお、同じ記号は一度しか使えないものとする。〔解答番号 6 ～ 10〕

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| (1) もっとも | (2) そもそも | (3) 例えば |
| (4) このように | (5) また | |

問三 傍線部 (1) 「独自の食文化」に関する説明として適切なものには (1) を、適切でないものには (2) をそれぞれマークせよ。その際 (i) ～ (iv) は、それぞれ解答番号 11 ～ 14 に対応するものとする。〔解答番号 11 ～ 14〕

- (i) フランクフルトもピザもイギリス起源ではないが、シカゴスタイルとして一風変わったスタイルに進化している。
- (ii) シカゴのピザは食糧難の時期に、一回の食事で十分な栄養が取れるように普及した食べ方が、ローカルフードとして定着したものである。
- (iii) 長らくアメリカ社会の実権を握ってきたイギリス系の白人の食文化が、その他の人々を同化させながらアメリカの食文化として形成されてきた。
- (iv) 典型的なアメリカ料理と思われるものは、ポップコーンやバーベキューのように、実際には世界の他のどこにも存在しなかったものだった。

問四 傍線部 (2) 「新たな段階」に関する説明として適切なものには (1) を、適切でないものには (2) をそれぞれマークせよ。その際 (i) ～ (iv) は、それぞれ解答番号 15 ～ 18 に対応するものとする。〔解答番号 15 ～ 18〕

- (i) 健康志向や、西洋料理という枠を超越した地域横断的で大胆な食の結合を意識するようになってきた。
- (ii) ファーストフードという画一化への圧力を受けつつも、独自のローカルフードをも生み出すようになった。

(iii) ファーストフードへの依存から肥満大国と化し、低コスト化への圧力によって農業の形までもが歪められるようになった。

(iv) アメリカ発のファーストフードが世界へ進出したように、今度はアジア料理がアメリカの豊かな食文化のポテンシャルを高めるようになりつつある。

問五 次の①～④の文を読み、本文の内容と一致しているものを一つ選べ。〔解答番号〕

① 何をどう口にするかは、極めて個人的な選択のように見えるが、実際は公共の福祉と切り離すことができないため、個人という次元ではなく、社会的合意の次元において捉えなければいけない。

② 食文化史は、アメリカという国の特質や創造性、現在位置を把握する貴重な情報を含む。一方で日本における食べ物の研究は、栄養学的なアプローチが中心で、食文化史として捉えられない。

③ アメリカでは、グルメバーガーやグルメピザと呼ばれる、ファーストフードとは一線を画する路線も追求されていたり、地方ごとのバリエーションもあつたりして、画一化された食というイメージとは異なる側面もある。

④ パーティーメニューの定番であるバーベキューは、先住インディアンと黒人奴隷の両方の存在なくして成立しなかったことから、食文化は移民との衝突や、奴隷制度の歴史を反省する素材を与えてくれると言える。

問題二 次の文章を読んで、後の問い(問一～問五)に答えよ。

本書の基本方針は、日本の「仕事と家族」の現在の居場所を、国際比較という横向きに広い視点、そして長期推移という縦向きに長い視点から眺めてみるというものである。工業化によって仕事のかたち、家族のかたちが大きく変化するなかで、戦後の一時期には「安定的に雇用された男性と家庭の責任を持つ女性」という性別分業体制が各国でスタンダードとなった。これは先進国が高い経済成長率を経験している時期でもあった。この体制を支えた経済環境は一九七〇年代に崩れ去り、それ以降、先進国はその道筋をはっきりと分岐させた。「高負担・高福祉」を堅持したスウェーデンと、「低負担・低福祉」路線に大きく舵を切ったアメリカという対比がしばしばなされるようになった。

しかしこういった「大きな政府と小さな政府」という対比図式は、現在の日本のすがたを描き出す尺度としては全く役に立たない、というのが本書のもっとも重要な主張である。その(a)ロッキンギョとして注目したのが、女性の有償労働への参加の度合い(いわゆる「女性の社会進出」と、出生力であった。スウェーデンとアメリカは、この二つの点において他の国よりも比較的良好いパフォーマンスを発揮してきたからである。典型的な「大きな政府」の国と典型的な「小さな政府」の国が、少なくとも現在の日本が抱える大きな課題の面で「お手本」になっているという事実、あるいは「パズル」を、私たちはどう理解すればよいのか。

性別分業の克服、ア「共働き社会」への移行というのが、本書で導かれた答えである。女性の労働力参加は、ある時点までは出生力にマイナスの効果を持った。この負の影響は「両立支援」のための社会的な仕組みによつて緩和されてきたが、ある時点からはむしろ女性が働くことと自身がカップル形成や出生にとつてプラスの効果を発揮しはじめた。女性が結婚・出産後もまとまった所得を稼ぐという見込みが社会で共有されるようになると、たとえ男性の所得が低くてもカップル形成が可能になるからだ。

ポスト工業化のなかで先進国ではサービス業が支配的になり、女性の労働需要が高まるなか、アメリカでは徹底した雇用差別の禁止や柔軟な労働市場、スウェーデンではケアワーク需要を満たすための膨大な公的雇用により、女性の労働参加ならびに所得レベルを高め、「共働き」社会化を実現してきた。本書ではアメリカとスウェーデンというふたつの(しばしば正反対であると位置づけられる)国をとりあげたために、「結局は小さな政府の国か大きな政府の国じゃないんだめなのではないか」と感じてしまう読者もいるかもしれないが、決してそういうわけではない。肝心なのは、どのような政策的措置が有効であるかを細かく見ていくことであり、「大きな政府にして女性の両立を手厚く保護すればよい」「規制緩和をして女性の労働市場への(b)サンニュウを促せばよい」といった単純な理解で動いてしまうと、副作用に苦しむことになるだろう。たとえば公的雇用が両立可能な女性労働を多かれ少なかれ促しているという事実は、北欧のみならず大陸ヨーロッパや(小さな政府を持つ)北米諸国でも広く認められている事実である。当然日本でも(どれだけ公務員を増やす余地があるかは別として)効果はあるはずだ。このように、個々の事実が丁寧に向き合うことから話をはじめめる必要がある。

いずれにしても日本では、一九七〇年代以降の経済不況を背景に高負担を嫌った政府が、福祉を「企業と家族」に委託する路線を選びとった。こうして、企業の安定雇用を通じて男性の所得を維持させ、女性は家庭を守るといった性別分業体制が維持された。日本は「共働き」社会への移行のチャンス逃すことになった。

イ、一九九〇年代後半からは企業にも男性の安定雇用を守る余裕がいよいよなくなってきた。この時期から人々は徐々に「共働き」の必要性を実感しはじめるが、無限定的な働き方と引き換えに安定した雇用と所得を与える企業の方針、そこに女性を引きこもうとしてその実遠ざけてしまっている制度（均等法）、女性の就労を抑制する制度（税・社会保険の「壁」）のせいもあり、(1) 真の「共働き」社会への移行はいまだに道半ばである。

世界に類を見ない高齢化社会にすでに突入している日本にとって、高齢者を支える労働力の確保は(c)キツキンの課題である。特にケアワークは労働集約型であり、大幅な効率化は見込めない。出生力を上げること、より多くの女性と高齢者が有償労働に参加すること、そして移民労働力を増やすことが労働力の拡大の主要手段となる。こう考えると、日本社会がとるべき方針も自ずと見えてくる。それは分厚い社会保障のもとでの福祉社会でもなければ、徹底した規制緩和のもとでの競争社会でもない。目標として据えるべきは、労働力と出生力の維持・拡大である。社会保障はこれらの結果可能になるものだし、規制緩和もそれぞれが労働力と出生力を低下させるようであれば抑制されなければならない。

近年は「格差」の問題に人々の注目が集まっているが、社会全体の経済力の余裕がないと、格差を縮めるための富の再分配もままならないということを肝に銘じるべきだ。ウ、「支

え合い」というと人はすぐに（ボランティアなどの）無償労働に目を奪われがちだが、まずは有償労働の世界で多様な人々が活発に働く環境があることこそが、社会に余裕をもたらし、弱者を救うことにもつながるといのが筆者の考えだ。多くの人々が有償労働に従事すれば、市場での取引が活発になり、政府の税収も増える。そうすれば、より充実した社会保障制度を導入できる。女性、高齢者、移民が有償労働に参加すれば、ケアワークの活性化を通じて出生力の向上を促す効果も得られるだろう。

女性や移民については、第二次安倍内閣における女性と移民の労働力の活用方針に対して違和感を覚える人も多いかもしれない。たしかに個々の政策方針には問題が山積みだ。それに、「今までは排除してきたのに、労働力が足りなくなりそうだということがわかると、とたんに方針転換して従来は活用できなかった人々を使うというのは身勝手だ」「平等こそが先に追求されるべき理念であり、働くことはその結果だ」という考え方ももつともである。

エ、私は少し違った思いを抱いている。現代社会で尊重すべき権利について、経済的権利（生活を支える手段として有償労働をする機会が適正に与えられていること）、政治的権利（政治への参画が認められていること）、社会的権利（働くことができなくともある程度充実した生活ができること）という区分をするとすれば、日本では女性も移民もいまだに経済的権利を獲得できていない段階だ。この問題を解決することなく、政治的権利や社会的権利の不足を優先的に解決しようとする、社会にひずみが生じ、社会的分断が深くなってしまふ。

本書では論じる余裕がなかったが、筆者は格差以上に深刻なのが社会的分断であると感じる。社会的分断とは、人々のあいだの価値観や態度の対立のことだ。たとえば社会のあるグループ（経済的に恵まれない層）は富の再分配を支持し、別のグループ（富裕層）はそれを否定する、といった意見の違いを指す。ある制度が特定のグループを有利にし、別のグループを不利にすることはしばしば起こりうる。再分配が弱い社会や教育費が高い社会では、経済的に豊かなグループが優位に立つ。急速に高齢化が進む社会では、少なくとも仕事の世界は男性優位になりがちだ。制度設計がうまくいかないと、こういった対立、つまり社会的分断が(d)センエイ化するおそれがあ

る。

「働くこと」は、それが社会の富を生む最大の源であるがゆえに、対立の大きな争点となる。たしかに経済先進国は、基本的な合意として、(高齢や障害のために)有償労働をすることが難しい人々については政府がその生活を保障するという制度をつくりあげてきた。しかし働くことができるのに様々な理由からその力を十分に活かすことができていない人々が増えてくると、合意が揺らぐことになる。一方では適切な労働機会を与えられない人々が労働市場や雇用環境の制度に対して異議を提示するようになるし、他方では税や社会保険の負担をする人々が再分配制度に対して異議を唱えるようになる。(2) こういった対立は、事後的な再分配の強化でも無条件の自由競争の導入でもなく、税や社会保険の負担を一定程度担うことができる所得をともなつた仕事、社会の様々なグループに配分されることではじめて緩和される。「働くこと」を基軸とした連帯をつくりあげた国は、分断を乗り越え、安定する。

本書のキーワードである「共働き社会」は、男性と同じく女性に働く機会を保障する社会だ。また、有償労働の担い手を増やすことで、税と社会保険を通じた「助け合い」のための社会的余裕をつくり出す。その意味で、「共働き社会」は日本社会のこれからの社会的連帯の第一歩であると筆者は考える。

本書の性格上、個々人の生活・人生に対して直接に役に立つようなアドバイスを引き出すのはなかなか難しい。むしろ本書は、特定の社会の見方を提示することを通じて、社会のより適切な認識を読者に促すという意図を持って書かれたものだ。もちろんここでの「社会の見方」は、厳密な検証を経たものばかりではない。ただ、読者が「なるほど、そういう見方もあったのか」と膝を打つような箇所が二つ三つでも含まれていれば、目的は達成されたようなものである。

オ あえて読者に「アドバイス」のようなことをいわせてもらえるとすれば、以下のようになるだろうか。

筆者は、「働くこと」と「家族」についての人々の認識に違和感を覚えることがよくある。それは、人々がしばしば、「働いてお金を稼ぐこと」を利己的な行為として認識しているのに対して、「家族のために奉仕すること」をどちらかといえば利他的な行為として理解することがある、ということだ。私の感覚では、これはむしろ逆だ。お金を稼ぐことは、二重の意味で利他的である。一つには、経済取引は原則、双方がその取引をすることによって(e)コウセイを増す場合にのみ成立し、そうではない取引は法的に規制される、ということ。もう一つは、有償労働は税と社会保険料の負担を通じて世帯を超えた支え合いを実現する、ということ。もちろん親密な関係においても、その付き合いはたいいてい双方の合意に基づいたものだろう。しかし労働が(貨幣の取引を媒介せずに)家族内で完結してしまうと、その労働は世帯間の連帯には寄与しない。

その意味で、お金を稼ぐことが社会にとって持つ意味をもっと積極的に考え、それを子どもたちに伝えることは極めて重要だと思う。それに、「経済的に連帯すること」は、経済的弱者の生活を保障する社会的権利を実質的に可能にするのみならず、すでに述べたように政治的対立を緩和する力を持っている。もちろん経済活動は市場取引に任せておくと(格差を含む)様々な問題を引き起こすことはよく知られているので、その弊害を政治的に緩和することも重要であろう。しかしだからといって、働いてお金を稼ぐことの持つ社会的連帯促進機能を低く見ることは絶対的に避けるべきだ。

(筒井淳也『仕事と家族』より)

問一 傍線部 (a) ～ (e) を漢字にしたとき、そのうちの一字を含むものを次の (1) ～ (4) の中から、それぞれ一つずつ選べ。その際 (a) ～ (e) は、それぞれ解答番号 20 ～ 24 に対応するものとする。〔解答番号 20 ～ 24〕

- | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| (a) ロンキョ | (1) 巨人 | (2) 挙手 | (3) 拠点 | (4) 許可 |
| (b) サンニユウ | (1) 降参 | (2) 算出 | (3) 産業 | (4) 賛成 |
| (c) キツキン | (1) 詰問 | (2) 吉日 | (3) 危険 | (4) 喫煙 |
| (d) センエイ | (1) 鋭利 | (2) 営業 | (3) 永遠 | (4) 映画 |
| (e) コウセイ | (1) 生徒 | (2) 正解 | (3) 精神 | (4) 成功 |

問二

ア

 ～

オ

 に入るものとしてもっとも適切なものを、次の (1) ～ (5) の中から、それぞれ一つずつ選べ。その際

ア

 ～

オ

 は、それぞれ解答番号 25 ～ 29 に対応するものとする。なお、同じ記号は一度しか使えないものとする。〔解答番号 25 ～ 29〕

- | | | |
|-------------|---------------|---------|
| (1) さらに | (2) しかし | (3) つまり |
| (4) とはいいつつも | (5) そうこうするうちに | |

問三 傍線部 (1) 「真の『共働き』社会」の実現へ向けての状況認識として、ふさわしくないものを、次の (1) ～ (4) の中から一つ選べ。〔解答番号 30〕

- (1) サービス業が支配的となった先進国のなかでも、アメリカでは徹底した雇用差別の禁止や柔軟な労働市場が実現されることで、「共働き社会」への移行が実現できた。
- (2) 「共働き」社会化へ向け、アメリカのように大きな政府にして、女性の両立を手厚く保護することが有効策だと単純化してしまうことは、男性の安定雇用が揺らぐ現状にはそぐわない。
- (3) スウェーデンではケアワーク需要を満たすために、膨大な公的雇用を確保し、女性の労働参加を促し、所得レベルを高めることができている。
- (4) 無限定的な働き方と引き換えに安定した雇用と所得を与える企業の方針や、そこに女性を引きこもうとしてその実遠ざけてしまっている制度(均等法)が、かえって「共働き」の妨げになっている。

問四 傍線部 (2) 「こういった対立」が指す状況としてふさわしくないものを、次の (1) ～ (4) の中から一つ選べ。〔解答番号 31〕

- (1) 事後的に再分配を強化したり、無条件の自由競争を導入したりすることではなく、税や社会保険の負担を一定程度担うことができる所得をともなった仕事や、社会の

様々なグループに配分されていることが、対立を緩和する有効打となる。

(2) 働くことができるのに様々な理由からその力を十分に活かすことができていない人々が増えてくると、生活保障制度に対する合意が揺らぐことになる。

(3) 再分配が弱い社会や教育費が高い社会では、経済的に豊かなグループが優位に立つ。また、急速に高齢化が進む社会では、少なくとも仕事の世界は男性優位になりがちである。

(4) 適切な労働機会を与えられない人々が労働市場や雇用環境の制度に対して異議を提示し、他方では税や社会保険の負担をする人々が再分配制度に対して異議を唱えるようになる。

問五

次の(i)～(iv)の文を読み、本文の内容と一致しているものには(1)を、一致していないものには(2)をそれぞれマークせよ。その際(i)～(iv)は、それぞれ解答番号32～35に対応するものとする。〔解答番号32～35〕

(i) 女性が結婚・出産後もまとまった所得を稼ぐという見込みが社会で共有されるようになると、たとえ男性の所得が低くてもカプル形成が可能になる。

(ii) 日本が目標として据えるべきは、労働力と出生力の維持・拡大である。社会保障はこれらの結果として可能となる。

(iii) 筆者は、「働いてお金を稼ぐこと」は利己的な行為であり、それに対して、「家族のために奉仕すること」はどちらかといえば利他的な行為として理解できる。

(iv) お金を稼ぐことが社会にとって持つ意味をもっと積極的に考えることが重要である。そのためにも、経済的弱者の生活を保障する社会的権利を可能にし、政治的対立を緩和することが大切だ。